



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高尾 秀四郎 TEL 03-5745-3900
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,028	8.9	146	△7.3	163	11.7	74	7.2
25年12月期	943	—	158	—	146	—	69	—

（注）包括利益 26年12月期 74百万円（7.2%） 25年12月期 69百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	7.63	7.30	5.7	6.9	14.3
25年12月期	11.74	11.67	8.4	13.4	16.7

（参考）持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

（注）当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,244	1,350	41.6	138.75
25年12月期	1,467	1,268	86.5	131.20

（参考）自己資本 26年12月期 1,350百万円 25年12月期 1,268百万円

（注）当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	167	△78	1,706	2,772
25年12月期	208	△63	577	949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,423	135.7	208	41.9	106	42.8	10.89

（注）当社は平成27年12月期 通期決算よりIFRSで決算短信を開示する予定です。つきましては、当該業績予想はIFRSで策定した数値です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	9,735,500株	25年12月期	9,671,500株
② 期末自己株式数	26年12月期	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年12月期	9,727,991株	25年12月期	5,899,140株

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	972	6.2	144	△4.3	162	16.2	73	13.2
25年12月期	915	43.1	151	192.3	139	228.7	65	121.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期	7	58	7	25
25年12月期	11	04	10	97

(注) 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年12月期	3,237		1,346		41.6	138	27	
25年12月期	1,458		1,264		86.7	130	77	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,346百万円 25年12月期 1,264百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループのビジネスは、「ビッグデータ」、「ソーシャル」、「クラウド」という3つのキーワードで成り立っております。

まずは「ビッグデータ」ですが、IDC Japanの調査によりますと、国内ビッグデータ市場は年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate) 37.5%で成長し、平成29年には1,016億円に到達すると予測されてい

ます。
<http://www.ictr.co.jp/report/20140821000067.html>

続いて「ソーシャル」ですが、ICT総研の調査によりますと、平成26年度における国内のSNS利用者は6,023万人(普及率60.5%)に達し、平成28年末には6,870万人に増加すると予測されています。

<http://www.ictr.co.jp/report/20130530000039.html>

そして「クラウド」ですが、ミック経済研究所の調査によりますと、平成26年度における国内のクラウドサービス市場規模は3,008億円に達し、平成29年度には3,820億円への成長が見込まれると予測されています。

http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/20131213_627587.html

当社グループが展開する「ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供(ソーシャルクラウドサービス事業)」は、このように成長性の高い3領域に跨っており、今後も高い成長性が期待されております。

このような環境下、当社グループは更なる事業拡大を図る目的で、平成26年1月にネットイヤーグループ株式会社との業務提携、7月に中国上海の普千商務諮詢有限公司との業務提携、7月に株式会社フィスコとの業務提携、11月には米国Effyis, Inc.の買収を決議いたしました。

ネットイヤーグループ株式会社との業務提携は、当社グループが持つソーシャルメディアデータの収集、分析、活用に関するノウハウと、ネットイヤーグループ株式会社が持つデジタルマーケティング戦略の立案及び施策に関するノウハウを融合させることで業務上の相乗効果を生み出し、両社の顧客である日本を代表する企業に対して、ソーシャルメディアデータの戦略的な活用支援を行うものです。

中国上海の普千商務諮詢有限公司との業務提携は、中国市場にてビジネス展開をしている日本のグローバル企業を対象に、当社グループからは中国ソーシャルメディアデータを提供し、普千はそのデータの分析・レポートング・コンサルティングサービスを提供します。

株式会社フィスコとの業務提携では、当社グループが持つソーシャルメディアデータの収集・分析ノウハウと株式会社フィスコが持つ株式の個別銘柄の分析ノウハウを融合させた新たなサービスを開発・提供します。具体的には、同社のアナリストによる個別銘柄の分析ノウハウと、当社グループの製品である「クチコミ@係長」を通じたTwitter・ブログ・掲示板などの分析結果との連携によって、株式市場において「現在」話題となっている商品やサービスだけでなく、関連分野の販売実績やクチコミ情報等を分析して、「近い将来」株式市場を賑わすことが想定される業界や銘柄を分析し、投資情報コンテンツとしてインターネット等を通じて投資家へのサービス提供を実現します。

米国Effyis, Inc.の買収により、当社は中国版Twitterと呼ばれる「新浪微博(シナウェイボー)」のデータをはじめ、世界中のソーシャルメディアデータの提供が可能となり、世界の大手グローバル企業を顧客とすることになりました。なお、業績については平成27年12月期からの連結となります。

サービスごとの業績は次のとおりです。

1. ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャルメディアデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって微増となりました。それらの結果、当サービスの売上高は749百万円(前期比4.2%増)となりました。なお、レコメンドサービスについては、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当連結会計年度のレコメンドサービスの売上高は30百万円(前期比24.0%減)です。

b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」のみを月額課金方式で顧客へ提供するもの及びソーシャルメディアデータ分析を軸とした「コンサルティング」であります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャルメディアデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ソーシャルメディアデータ分析を軸とした「コンサルティング」は、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。当該子会社は設立して2年目ですが、大手企業を中心にソーシャルメディアに関する分析ニーズが高まってきたこともあり順調に拡大しました。しかしながら、上記環境変化は想定していたより緩やかであったことから、ソリューションサービスは当初予想を下回る成長となりました。

それらの結果、当サービスの売上高は272百万円(前期比25.5%増)となりました。

2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は6百万円(前期比17.8%減)となりました。

それらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,028百万円（前期比8.9%増）、営業利益146百万円（前期比7.3%減）、経常利益163百万円（前期比11.7%増）、当期純利益74百万円（前期比7.2%増）となりました。

② 今後の見通し

平成27年1月より米国Effyis, Incが当社の連結子会社になることから、米国を中心に海外売上が大幅に増加し、日本国内におきましては、ソーシャルメディアデータ活用支援の需要は様々な分野において拡大するものと想定しております。ただし、コスト面については、M&Aに係る費用や採用コストの増加を想定しておりますので、次期（平成27年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高は2,423百万円（前期比135.7%増）、営業利益は208百万円（前期比41.9%増）、当期利益は106百万円（前期比42.8%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しは、平成27年の連結会計年度から適用予定しておりますIFRSに基いた数値です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,821百万円増加し、2,934百万円となりました。この主な要因は、米国Effyis, Inc買収のための短期借入金により現金及び預金が1,823百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、309百万円となりました。この主な要因は、のれんの償却により57百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、1,891百万円となりました。この主な要因は、売国Effyis, Incの買収資金需要に備えて1,700百万円の短期借入金を実行したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2百万円となりました。この要因は、リース債務の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、1,350百万円となりました。この主な要因は、当期純利益74百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが167百万円となったこと及び短期借入れによる収入1,700百万円により2,772百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、167百万円（前期比41百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が154百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、78百万円（前期比15百万円増）となりました。この主な要因は、サーバーを購入したことにより有形固定資産取得による支出が23百万円、ソフトウェアの開発によって無形固定資産取得による支出が54百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,706百万円（前期比1,128百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入1,700百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	86.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	3,089.1	336.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1,019.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.3	99.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

しかし、当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

次期の配当につきましても、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく方針であることから、無配とする所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① 取引依存度の高い取引先について

当社グループは下表のとおり、当連結会計年度における総売上高に占めるネットイヤーグループ株式会社の連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスに対する売上高の割合が高くなっております。また、株式会社トライバルメディアハウスとはOEM契約を締結しており、今後につきましても現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トライバルメディアハウス	157,944	16.7	165,026	16.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② ソーシャルメディアデータの法整備について

今般、ソーシャルメディアが増々浸透し、生活者がインターネット上に発信するデータが日々大量に生成されるようになりました。このような状況において、ソーシャルメディアデータに関する法整備においては、平成22年1月に施行された改正著作権法でインターネット上の検索サービスを提供する事業者がその検索サービスに必要な情報を収集する行為を一定の条件下で認められるようになりました。しかしながら、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを

提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報の取得について

当社グループは、ソーシャルメディアから日々大量に生成されるソーシャルメディアデータを有償（Twitterや2ちゃんねるデータ）でソフトウェアにより情報を自動収集しております。しかしながら、ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、ソフトウェアによる情報の自動収集に制限を加えられた場合、サービスの品質が低下し、また、情報の取得に対して追加コストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクトの検収時期の変動について

当社グループのビジネスモデルはツールの利用権提供により少額で定額の月額利用料を収受し、これを提供するコストに関しては、一部の変動コストはあっても基本的には固定費的要素が大きいため、顧客の増加に伴って利益率、利益額共に増加するというモデルであります。一方、一部の顧客に対しては、よりカスタマイズしたサービスの提供の一環として、顧客独自のシステムの構築や一部の顧客特有のアプリケーションの開発を請け負う場合があります。この場合においては検収時期の変動による売上計上時期のズレの発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視等により未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資先の経営について

平成26年12月期現在、株式会社ホットスコープに7百万円を出資、SMBP Fund合同会社（投資事業有限責任匿名組合）へ20百万円を投資しております。これら投資先の経営の悪化あるいは運用成績の悪化により投資額の価値が著しく下落し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権におけるリスク

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは「ホットリンク/HOTTO LINK」「e-mining」等の社名及びサービス名について商標登録を行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客ニーズの変化に伴うリスク

近年、ソーシャルメディアデータを商品開発に活かすニーズが高まっております。その背景のもと当社グループは、ソーシャルメディアデータを活用した分析ツールやレポート等を顧客に提供する事業を主力としておりますが、万が一、顧客側のソーシャルメディアデータの活用ニーズに変化があった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 次世代の経営者候補の育成について

当社の創業者であり代表取締役社長CEOである内山幸樹は、当社の設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定、開発、サービスラインナップ、製品コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、従前まで当人の属人的な能力に依存してきました。一方、現在の当社グループの組織体制は、事業部制を構築しており、次世代の経営者育成も考慮し各事業部門長に権限の委譲を進めている状況であります。しかしながら、次世代

の経営者候補が育たなかった場合は、組織活動が鈍化するとともに業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保・維持について

当社独自の技術により市場をリードしておりますが、今後更なる業容拡大を図るためには、その技術を継承し発展させる技術者の維持と拡充が重要であると認識しております。しかしながら、このような人材の維持確保が出来ない場合には、当社グループが誇るサービスレベルの維持が困難となり、組織活動が鈍化し、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 内部管理体制の充実について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外展開について

当社グループは、グローバルにビジネス展開をされている顧客やこれから海外調査を予定されている顧客の要望に応えるべく、シンガポールを拠点とするBrandtology社と業務提携し、アジア・パシフィック地域におけるソーシャルメディア分析ツール及び分析レポートの提供をしております。一方で、アジア最大の市場である中国では日中間のこじれから生まれる軋轢、反日感情に基づくリアクションや不買運動が発生しております。現在の当社グループは海外に対する売上高は僅少であるものの、今後海外売上高が拡大して当該地域の情勢が更に悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ M&Aに関するリスク

当社グループは、成長戦略のひとつとして、既存事業の関連分野におけるM&Aを国内外において検討・実施しており、これにより企業価値の向上と成長の加速を目指しております。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、買収後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、買収事業が当初の目標どおりに推移せず、場合によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 配当政策について

当社グループは現在、成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てるため、過去においては配当を行っておりませんでした。今後につきましては、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、将来的には中間配当又は期末配当による株主への利益還元を予定しております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性もあります。

⑮ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従って平成26年11月9日開催の取締役会において、当社役員及び従業員並びに子会社取締役に対して、第16回新株予約権を発行することを決議しております。また、当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、第三者割当による第17回新株予約権の発行を決議しております。第16回及び第17回新株予約権の潜在株式及び本書の前月末現在新株予約権の潜在株式数は合計1,974,000株であり、同日現在の発行済株式総数9,735,500株の20.28%に相当します。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑯ 資金使途について

平成25年に実施した公募増資によって得た資金のうち、新製品の開発等に係る人材採用に伴う費用及びサーバー等のインフラ費用等並びに展示会出展等のための広告宣伝費、本社事務所移転の敷金等、借入金の返済資金は、平成26年12月期中にその一部を充当しており、未充当分については平成27年12月期中に充当する予定です。また、収益性の向上に繋がる戦略資金は、Effyis社買収に係る株式取得資金の一部に充当する予定です。

平成27年に発行した本新株予約権の行使によって得られる資金は、Effyis社買収のための当初借入金の返済に充当する予定です。

しかしながら、変化する経営環境に柔軟に対応するため、現時点での予定以外の使途にも充当される可能性があります。また、当初の予定に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性があり、場合によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

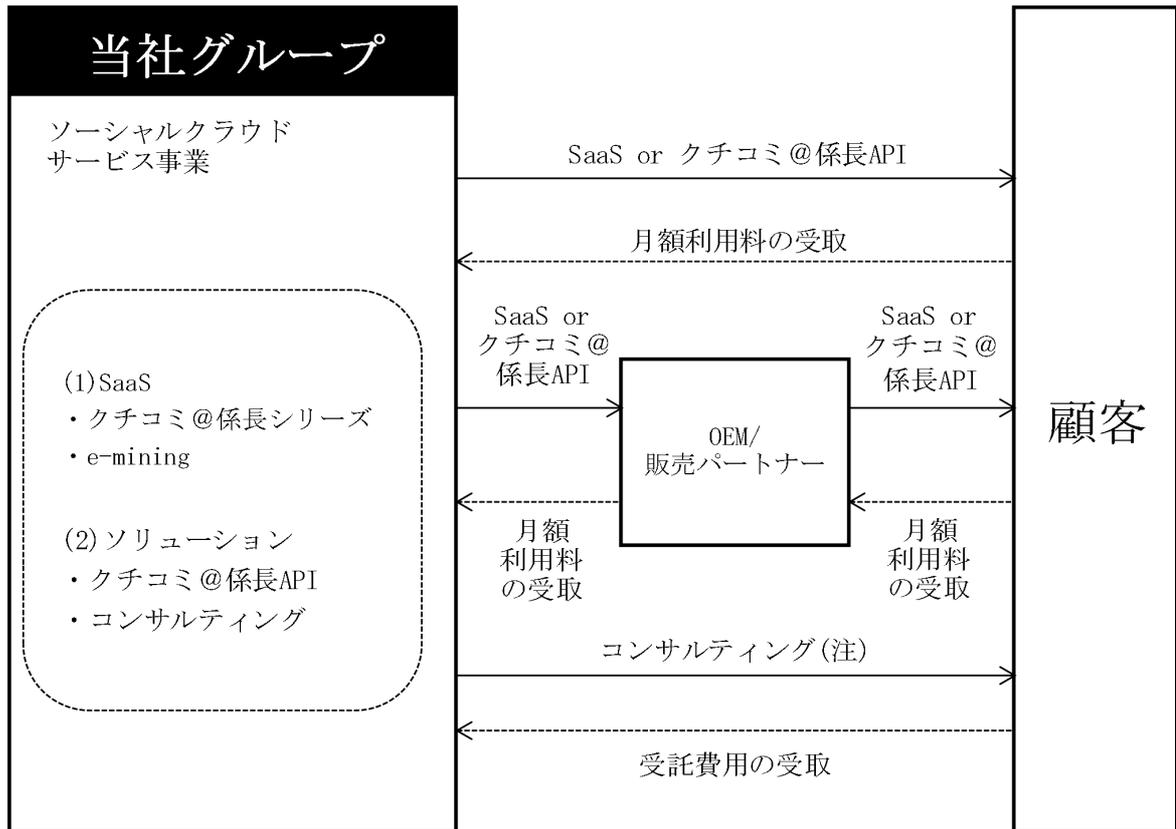
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホットリンク）、子会社1社により構成されており、ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供（ソーシャルクラウドサービス事業）を主たる業務としております。なお、平成27年1月21日より、Effyis, Inc. が当社の子会社となっております。

当社グループの事業内容及び当社の子会社の当該サービスに係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) SaaS……………主要な製品は「クチコミ@係長」シリーズ、e-miningであります。
- (2) ソリューション………主要なサービスは、クチコミ@係長API、コンサルティングであり、コンサルティングについては、子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行なっております。
- (3) その他事業……………着うた、着メロのデータセンター利用料とサービス利用料であります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



(注) コンサルティングは、主に当社の子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、知識循環型社会のインフラを担い、世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる世界の実現に貢献します。インターネットはもはや、現代社会に欠かすことの出来ないものになりました。しかし、人々は今なおインターネットから必要な情報を探し、選び取ることに多大な労力をかけているのが現状であります。これは、「情報過多による混乱」と「情報の信頼性欠如」が原因であると、当社は考えます。異なる情報を必要とするそれぞれの人々に、信頼性のある適切な情報を提供し、それが実現できる「情報流通」の基盤整備こそが、今必要とされているものと考えております。そのようなインフラが整備された「知識循環型」社会を実現し、世界中の人々が「ほっと」できる情報社会を実現すること、それを当社のミッション（存在意義）と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率の向上と月額利用料の増加を経営指標の目標としております。将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、業容の拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社グループは「ビッグデータ×ソーシャル×クラウド」を事業コンセプトとし、ソーシャル・ビッグデータを活用するSaaSツールの提供（SaaS）、ソーシャル・ビッグデータを活用する他のプレイヤーに対して、ソーシャル・ビッグデータや、その分析エンジンを提供するソリューションの2つのサービスを展開しております。

当社グループを取り巻く環境においては、SNSと呼ばれるFacebook、Twitter、Google+、LINE及びSina Weibo等、主要なソーシャルメディアサービスのMAU（Monthly Active User）が単純合計で39億人を超え（出所：ガイアックス・ソーシャルメディア・ラボ）、ソーシャルメディアはもはや生活になくてはならないものになったと言えます。

このようなソーシャルメディアの普及に伴い、マーケティング分野のみならず、様々な業界、分野でのソーシャルメディアの活用が進んでおります。

このソーシャルメディアにまつわる業界は、データ保有プレイヤー、データ流通プレイヤー、データ活用プレイヤーの3つのプレイヤーによって構成されております。以下、国内視点とグローバル視点での主なプレイヤーを例示します。

（国内視点）

データ保有プレイヤー：Twitter, Inc.、Facebook, Inc.、株式会社サイバーエージェント（アメンバーブログ）、ヤフー株式会社（Yahoo! 掲示板等）等

データ流通プレイヤー：当社（全言語のTwitter/アメンバーブログ等、Yahoo! 掲示板、2ちゃんねる）、株式会社NTTデータ（日本語のTwitter）

データ活用プレイヤー：当社（ソーシャルメディア分析ツール）、ウイングアーク1st株式会社（BIツール）、株式会社野村総合研究所（テキストマイニングツール）、シナジーマーケティング株式会社（CRMツール）等

（グローバル視点）

データ保有プレイヤー：Twitter, Inc.、Facebook, Inc.、Google Inc.（Blogger）、Foursquare Labs, Inc.、WordPress.com、Disqus, Inc.、Tumblr, Inc.、StockTwits Inc. 等

データ流通プレイヤー：Topsy Labs, Inc.（全言語のTwitter等）、Gnip, Inc.（全言語のTwitter等）、Datasift Inc.（全言語のTwitter等）、Effyis, Inc.（Socialgist、Weiboデータ、掲示板データ等）等

データ活用プレイヤー：Oracle Corporation、IBM Corporation、Salesforce.com, Inc.、BrandWatch Technologies, Inc.（ソーシャルメディア分析ツール、BIツール、テキストマイニングツール、CRMツール等）等
そしてデータ保有プレイヤーが生み出すソーシャルメディアデータの種類は多様化し、また、データ量が肥大化するに伴い、多様なソーシャルメディアデータを一括で、かつ安定的に、漏れ無く収集したいというデータ活用プレイヤーからのニーズが高まっています。従って、それら2つのプレイヤーをつなぐデータ流通プレイヤーの役割が益々重要になってきております。

そのような状況の中、ソーシャルメディアのデータ流通プレイヤーとして、グローバル市場におけるキープレイヤーの1社であったTopsy Labs, inc. は2013年12月にApple, Inc. に買収され、同じく当社と業務提携契約を締結しているGnip Inc. も平成26年4月にTwitter Inc. に買収されるなど、業界の統合、再編が起っております。

このような事業環境下において、要となる世界的なソーシャルメディアのデータ流通プレイヤーの重要な地位を確保することは、今後のソーシャルメディアデータ活用の業界において極めて重要であると考えております。

そのため、当社グループは次の3つを展開しております。

ソーシャル・ビッグデータ活用の

1. マーケティング分野での浸透
2. 多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立
3. 海外展開

1. マーケティング分野での浸透について

マーケティング力が企業の競争力において益々重要となるなかで、「クチコミ@係長」は新商品・サービスの事前調査から宣伝・広告、販売、サポートに至るまですべての工程で活用することが可能であり、マーケティング力を高めるための支援ツールとして、大企業を中心に着実に導入が進んでいます。当連結会計年度の新規契約については、順調に獲得できているものの、中堅企業を中心に契約満了に伴う解約数が想定を上回ったことで、全体の契約数は微増にとどまりました。これは、中堅企業ではソーシャルメディアデータを活用する専門部署や専任者がおらず、他の業務と兼務にて対応されていることから、ツールを使いこなせない、使いこなせたとしても十分活かしきれず、解約に至るケースが多くみられました。

当社グループとしましては、ソーシャルメディアデータ活用の啓蒙活動を継続して行うとともに、顧客ニーズの高度化、多様化への対応を図るための新商品を投入する等を行い、マーケティング分野での活用をさらに深めて裾野を広げていく方針です。

2. 多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立

ソーシャルメディアデータの応用領域がマーケティング以外の領域（政治・行政、金融、報道等）に広がっていく動きと合わせて、各領域のキーとなるエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーがソーシャルメディアデータとの連携を図るといった環境の変化があります。ソーシャルメディアデータの多様な産業への展開と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化をビジネスチャンスと捉え、それらのエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーのソーシャル化の基礎となるソーシャルメディアデータを供給する「クラウド“プラットフォーム”ベンダー」としての展開を大きな成長戦略としています。

流通プレイヤーの地位確立については、当社グループはTwitterの全言語の全データの再販権を持つ世界で2社の内の1つである米国Gnip社と販売代理契約を締結し、また、2ちゃんねるデータの独占的商用利用権、及び平成18年から蓄積されたブログデータを保有しております。さらには、世界で唯一、中国版Twitterと呼ばれる「新浪微博（シナウェイボー）」のデータへのフルアクセス権の販売ライセンスを付与された米国ミシガン州のEffyis社を連結子会社とし、日本を含めた世界のソーシャルメディアデータをワンストップで供給できるポジションを獲得してきました。今後につきましても、「データ流通プレイヤーの地位確立」の実現に向けて、世界各国のソーシャルメディアデータの利権を獲得していく方針です。

3. 海外展開

当該成長戦略については、上記「1. マーケティング分野での浸透」、「2. 多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立」をグローバルに展開していくことです。平成27年1月に米国ミシガン州のEffyis社が当社グループとなったことで、新浪微博（シナウェイボー）を始め、世界中のBBSサイト、Q&Aサイト、レビューサイト、オンライン動画サイト等のソーシャルメディアデータを提供することができるようになりました。また、米国のマーケティングプラットフォーム提供企業、ソーシャルメディアデータ分析企業、ソーシャルメディアデータ提供企業、及びビジネスインテリジェンスツール提供企業等が顧客となりました。今後はM&A等を通じてアジアにも積極的に進出し、グローバル企業として成長していく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,205	2,772,545
売掛金	132,880	126,703
仕掛品	26	-
前払費用	17,762	25,017
繰延税金資産	15,881	11,867
その他	376	1,066
貸倒引当金	△2,730	△2,202
流動資産合計	1,113,403	2,934,998
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	△417	△681
建物附属設備 (純額)	1,422	1,159
工具、器具及び備品	142,554	155,832
減価償却累計額	△104,664	△115,494
工具、器具及び備品 (純額)	37,889	40,338
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	△1,677	△2,935
リース資産 (純額)	4,612	3,354
有形固定資産合計	43,925	44,852
無形固定資産		
のれん	197,959	140,019
商標権	252	-
ソフトウェア	75,478	73,995
ソフトウェア仮勘定	11,804	23,743
その他	66	66
無形固定資産合計	285,561	237,825
投資その他の資産		
投資有価証券	14,384	14,387
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	-
繰延税金資産	1,808	4,313
投資その他の資産合計	24,237	26,620
固定資産合計	353,724	309,298
資産合計	1,467,128	3,244,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,700,000
リース債務	1,301	1,336
未払金	45,119	64,775
未払費用	24,379	25,033
未払法人税等	76,949	42,583
未払消費税等	9,327	19,919
前受金	13,187	12,189
預り金	6,279	8,148
賞与引当金	18,015	17,114
その他	-	86
流動負債合計	194,560	1,891,187
固定負債		
リース債務	3,644	2,308
固定負債合計	3,644	2,308
負債合計	198,205	1,893,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	172,844
株主資本合計	1,268,923	1,350,801
純資産合計	1,268,923	1,350,801
負債純資産合計	1,467,128	3,244,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	943,781	1,028,177
売上原価	348,516	395,149
売上総利益	595,264	633,027
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,188	20,376
役員報酬	79,943	93,166
従業員給料及び手当	91,097	103,851
賞与引当金繰入額	20,502	18,080
法定福利費	22,209	25,281
業務委託費	7,101	8,568
支払報酬	11,600	12,000
研究開発費	18,385	17,210
地代家賃	21,485	22,368
減価償却費	3,019	4,525
のれん償却額	57,939	57,939
貸倒引当金繰入額	810	△528
その他	79,948	103,621
販売費及び一般管理費合計	437,230	486,462
営業利益	158,034	146,564
営業外収益		
受取利息	36	176
為替差益	436	28,593
受取手数料	1,518	197
その他	78	5
営業外収益合計	2,069	28,973
営業外費用		
支払利息	1,717	1,778
支払保証料	881	-
投資事業組合運用損	170	-
株式交付費	10,844	10,165
営業外費用合計	13,613	11,943
経常利益	146,489	163,595
特別利益		
固定資産売却益	-	83
特別利益合計	-	83
特別損失		
固定資産売却損	496	-
固定資産除却損	-	40
減損損失	-	9,433
出資金評価損	1,999	-
特別損失合計	2,496	9,473
税金等調整前当期純利益	143,993	154,205
法人税、住民税及び事業税	83,930	78,442
法人税等調整額	△9,192	1,509
法人税等合計	74,737	79,952
少数株主損益調整前当期純利益	69,255	74,252
当期純利益	69,255	74,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,255	74,252
包括利益	69,255	74,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,255	74,252
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,496	174,742	29,336	△23,561	384,013	384,013
当期変動額						
新株の発行	261,192	261,192			522,385	522,385
新株予約権の行使	88,112	27,937			116,050	116,050
当期純利益			69,255		69,255	69,255
自己株式の処分		153,658		23,561	177,219	177,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	349,305	442,788	69,255	23,561	884,909	884,909
当期末残高	552,801	617,530	98,591	-	1,268,923	1,268,923

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	552,801	617,530	98,591	-	1,268,923	1,268,923
当期変動額						
新株の発行						
新株予約権の行使	4,687	2,937			7,625	7,625
当期純利益			74,252		74,252	74,252
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,687	2,937	74,252	-	81,877	81,877
当期末残高	557,488	620,467	172,844	-	1,350,801	1,350,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,993	154,205
減価償却費	58,400	60,994
減損損失	-	9,433
のれん償却額	57,939	57,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	810	△528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,206	△900
受取利息及び受取配当金	△36	△176
支払利息	1,717	1,778
為替差損益 (△は益)	-	△28,272
有形固定資産売却損益 (△は益)	496	△83
固定資産除却損	-	40
出資金評価損	1,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,788	6,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	26
未払金の増減額 (△は減少)	9,130	11,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,315	10,591
その他	△67	△796
小計	226,090	281,905
利息及び配当金の受取額	36	176
利息の支払額	△1,551	△1,688
法人税等の支払額	△16,191	△113,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,382	167,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,476	△23,980
有形固定資産の売却による収入	23	84
無形固定資産の取得による支出	△31,709	△54,406
出資金の払込による支出	△1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,161	△78,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△159,000	-
長期借入金の返済による支出	△77,945	-
リース債務の返済による支出	△1,267	△1,301
株式の発行による収入	522,385	-
ストックオプションの行使による収入	116,050	7,625
自己株式の処分による収入	177,219	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,442	1,706,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	28,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,103	1,823,340
現金及び現金同等物の期首残高	226,101	949,205
現金及び現金同等物の期末残高	949,205	2,772,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライバルメディアハウス	157,944	ソーシャルクラウドサービス事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライバルメディアハウス	165,026	ソーシャルクラウドサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	131.20円	138.75円
1株当たり当期純利益金額	11.74円	7.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.67円	7.30円

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	69,255	74,252
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	69,255	74,252
期中平均株式数（株）	5,899,140	9,727,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	34,635	442,573
（うち新株予約権（株））	(34,635)	(442,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月9日開催の当社取締役会に基づき、ソーシャルメディア提供事業をしている米国 Effyis, Inc. (以下、「Effyis社」という。)の持分を平成27年1月21日付けで22百万米ドル(約2,666百万円)で100%取得し、子会社化いたしました。なお、米ドル・日本円の為替レートを便宜上1米ドル=118円で換算しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称 Effyis, Inc.

事業の内容 ソーシャルメディアデータ提供事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは「ビッグデータ×ソーシャル×クラウド」を事業コンセプトとし、ソーシャル・ビッグデータを活用するSaaSツールの提供(SaaS事業)、ソーシャル・ビッグデータを活用する他のプレイヤーに対して、ソーシャル・ビッグデータや、その解析エンジンを供給するソリューション事業の2つの事業を展開しております。

当社グループを取り巻く環境においては、Facebook、Twitter、Google+、LINE及びSina Weibo等、主要なソーシャルメディアサービスのMAU(Monthly Active User)が単純合計で39億人を超え、ソーシャルメディアはもはや、生活になくてはならないものになったと言えます。このようなソーシャルメディアの普及に伴い、マーケティング分野のみならず、様々な業界、分野でのソーシャルメディアデータの活用が進んでおります。

このソーシャルメディアデータに関する業界は、日本市場のみならず、グローバル市場において、①データ保有プレイヤー、②データ流通プレイヤー、③データ活用プレイヤーという3つのプレイヤーで構成されています。この中で、データ保有プレイヤーが生み出すソーシャルメディアデータの種類は多様化し、また、データ量が肥大化するに伴い、多様なソーシャルメディアデータを一括で、かつ安定的に、かつ漏れ無く収集したいというデータ活用プレイヤーからのニーズが高まっています。従って、それら2つのプレイヤーをつなぐデータ流通プレイヤーの役割が益々重要になってきております。

そのような状況の中、ソーシャルメディアデータの流通プレイヤーとして、グローバル市場におけるキープレイヤーの1社であったTopsy Labs, inc.は平成25年12月にApple, Inc.に買収され、同じく当社と業務提携契約を締結しているGnip Inc.も平成26年4月にTwitter Inc.に買収されるなど、業界の統合、再編が起こっております。

一方、当社グループは、成長戦略として次の3つを展開しております。

ソーシャルメディアデータ活用の

- ・マーケティング分野での浸透
- ・多様な産業への展開及びデータ流通プレイヤーの地位確立
- ・海外展開

データ流通プレイヤーの地位確立、及び海外展開の具現化、を図るに当たって、グローバル市場におけるソーシャルメディアデータの流通プレイヤーの地位を確立することは、極めて重要なアクションと考えております。そこで、グローバル市場におけるソーシャルメディアデータの流通プレイヤーのキープレイヤーであり、グローバル企業群を顧客として持つEffyis社の発行済株式数の100%を取得することといたしました。

Effyis社は平成12年5月にソーシャルメディアデータ提供会社として設立され、本日時点において世界で唯一、中国版Twitterと呼ばれるSina Weiboのデータへのフルアクセス権の販売ライセンスを付与された、米国ミシガン州のベンチャー企業です。主なサービスは、Sina Weiboを始め、世界中のBBSサイト、レビューサイト、オンライン動画サイト等のソーシャルメディアデータを、マーケティングプラットフォーム提供企業、ソーシャルメディアデータ分析企業、ソーシャルメディアデータ提供企業、及びビジネスインテリジェンスツール提供企業等に販売しております。中でも中国のソーシャルメディアのモニタリングや分析に関するニーズが急速に高まっており、現在、Sina Weiboその他のソーシャルメディアデータの売上が拡大していることから、今後成長が加速するものと考えております。

③ 企業結合日

平成27年1月21日

④ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑤ 取得する議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 22百万米ドル（約2,666百万円）

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間は未確定であります。

(第三者割当による新株予約権の発行)

(1) 新株予約権の発行

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行及びファシリティ契約の締結を決議し、平成27年1月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払い込みが完了しました。

新株予約権の払込期日及び割当日	平成27年1月7日
新株予約権の発行総数	13,630個（新株予約権1個当たり100株）
新株予約権の目的となる株式	普通株式1,363,000株
新株予約権の発行価額	総額8,041,700円 （新株予約権1個当たり590円）
新株予約権の行使期間	平成27年1月8日から平成29年12月29日まで
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5.9円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
割当先	SMB C日興証券株式会社
資金使途	グローバルでの事業展開及び、競争力強化を加速度的に進める上で、現在、世界で唯一中国版のTwitterと呼ばれるSina Weiboの販売権を持つEffyis社買収のための株式取得資金

(2) 新株予約権の行使

平成27年1月8日から平成27年2月28日までの上記(1)の新株予約権の行使状況は以下のとおりであります。

行使新株予約権個数	—
交付株式数	—
行使価額	—
未行使新株予約権個数	13,630個
資本金増加額	—
資本準備金増加額	—

(新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社は、平成26年11月9日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して、有償で新株予約権を発行することを決議し、平成27年2月5日に割当が行われ、平成27年2月13日に払込が完了する予定です。

第16回新株予約権

	平成26年11月9日
新株予約権の数 (個)	1,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	128,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	157,440,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により付与株数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価格を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成27年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,418百万円を達成しており、かつ、営業利益が544百万円を達成している場合、または平成28年12月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高が2,418百万円を達成しており、かつ、営業利益が544百万円を達成している場合権利行使することができる。
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、2,000円とする。

5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

5. その他

役員の異動

確定次第すみやかに開示いたします。